

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	原子力の安全規制		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成27年度(予定)		担当課室	安全規制管理官(試験研究炉・再処理・加工・使用施設)	安全規制管理官(試験研究炉・再処理・加工・使用施設) 信濃 正範			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令(具体的な条項も記載)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(原子炉等規制法)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力の研究開発利用(試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用)に係る安全を確保するため、原子炉等規制法等に基づき、原子炉の設置の許可、設計及び工事の方法の認可、使用前検査、施設定期検査、保安検査、運転管理業務等を実施し、原子力施設の安全性向上や安全規制の高度化等を図るものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	原子炉等規制法に基づき、試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用について、審査や検査等を実施するとともに、原子炉主任技術者試験を実施している。具体的には、原子炉設置の際の設置許可、設計及び工事の方法の認可等の安全審査や、使用前検査、施設定期検査、保安検査、核物質防護遵守状況検査等の検査を実施している。また、これらの安全規制の高度化等のために、試験研究用原子炉施設等の国内外における事故・トラブル情報の収集・分析や核物質防護遵守状況調査の高度化に資する調査や国際放射線防護委員会(ICRP)2007年勧告を踏まえた排気中・排水中濃度限度値の検討など、同勧告を国内制度に取り入れるために必要な調査等を実施し、原子力施設の安全性向上を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	205	85	125	131	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		-	205	85	125	131	
	執行額		-	89	62	-	-	
執行率(%)		-	43	74	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(毎年度)
	試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用に係る原子力災害(原子力災害対策特別措置法第2条第1号に定めるものをいう。)の発生件数	成果実績	件	0	0	0	0	
		達成度	%	-	-	-	-	
	試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用に係る防護を破る盗取件数及び妨害破壊行為件数	成果実績	件	0	0	0	0	
		達成度	%	-	-	-	-	
	原子炉主任技術者免状取得者数 ※ただし、原子炉主任技術者試験は、一定の技術・知識等を有した者に資格を与えるものであり、単純に合格者数で成果を測ることは困難。	成果実績	人	23	19	20	-	
達成度		%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用に対する、原子炉等規制法に基づく安全審査及び検査件数	活動実績(当初見込み)	件	247	221	165	-	
				()	()	()	-	
	原子炉主任技術者試験(筆記試験・口答試験)受験者数(延べ人数)	活動実績(当初見込み)	人	191	171	190	-	
			()	()	()	-		
単位当たりコスト	約10万円(円/審査・検査1件)		算出根拠	安全審査及び検査1件当たりの費用 <計算方法> 事務費17.3百万円÷165(件)≒10万円				
	約0.8万円(円/受験者一人)		算出根拠	原子炉主任技術者試験受験者1人当たりの費用 <計算方法> 予算額約1.5百万円÷受験者数190人≒0.8万円 ※別途、受験者からの受験料収入あり				

平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	諸謝金	5	5	旅費単価見直しによる増
	職員旅費	7	8	
	検査旅費	8	9	
	委員等旅費	6	10	
	原子力安全業務庁費	5	5	
	委託費	95	94	
	計	125	131	

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は、公共の安全を確保するため、法令に基づき原子力施設に対する規制を行うもので、国が責任を持って実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札によりその妥当性や競争性を確保し、コスト削減に努めているところ。本事業で安全規制を担当する施設の大部分は茨城県沿岸に存在し、震災後点検等のため施設の稼働を停止されたことにより審査・検査等の件数が見込みより減少した。また、委託調査の入札において、予定価格と落札価格の差額により減少した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	法令に基づき規制を行うものであるという事業の性格上、代替手段は存在しない。本事業で安全規制を担当する施設においては原子力災害や盗取・妨害破壊行為は発生していないため、目標は適切に達成されていると考える。委託調査の成果物については、今後の新規規制基準の見直しの中で適宜活用され则认为している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	委託調査事業については、書面及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度の全ての支出先・使途の把握を行っている。また、安全審査や検査等の安全規制業務にかかる経費については、原子力規制庁職員(原子力規制委員会発足前は文部科学省職員)が直接執行管理を行い、その支出先・使途を把握しているなど、効率的な業務の実施に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き効率的な事業実施に努める。また、執行に当たっては、入札を行ったものが一社応札のみとなっていたことを考慮して、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0226、0230	平成23年	0204、0206、新23-0041	平成24年	325

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

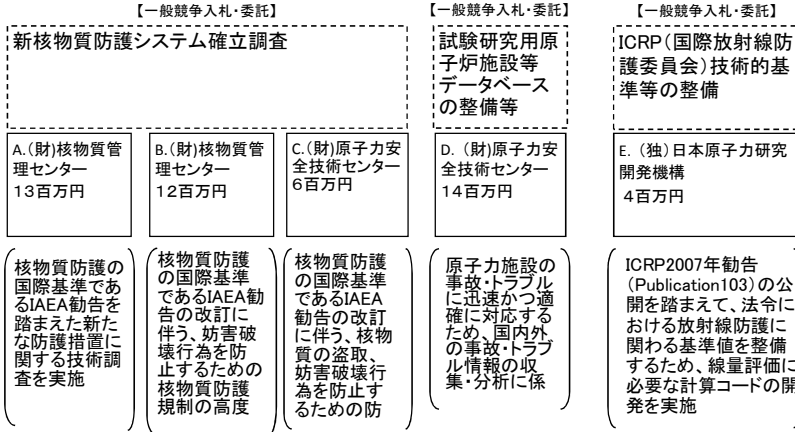
原子力規制委員会

諸謝金
職員旅費
検査旅費
委員等旅費
庁費

4百万円
7百万円
7百万円
6百万円
4百万円

を含む

原子炉等規制法等に基づく試験研究用原子炉施設、核燃料物質使用施設等に対する安全規制業務及び原子炉主任技術者試験に要する経費。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)核物質管理センター			E.(独)日本原子力研究開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員	9	業務費	備品費、消耗品費、委員会旅費、国内旅費	2
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議費、雑役務経費	2	再委託費	データベース整備業務	1
一般管理費	上記経費×20%	2	一般管理費	(人件費+業務費)×10%	0
計		13	計		3
B.(財)核物質管理センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議費、雑役務経費	6			
人件費	業務担当職員	4			
一般管理費	上記経費×12.5%	2			
計		12	計		
C.(財)原子力安全技術センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員	3			
業務費	消耗品費、委員会旅費、国内旅費	2			
一般管理費	(人件費+業務費)×12.5%	1			
計		6	計		
D.(財)原子力安全技術センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	通信運搬費、借損料、雑役務経費、電子計算機諸費	10			
一般管理費	上記経費×12.5%	2			
人件費	業務担当職員	1			
計		14	計		

支出先上位10者リスト

A. (財)核物質管理センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)核物質管理センター	核物質防護の国際基準であるIAEA勧告を踏まえた新たな防護措置に関する技術調査を実施	13	1	99.0

B. (財)核物質管理センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)核物質管理センター	妨害破壊行為を防止するための核物質防護規制の高度化に必要な調査等を実施	12	1	98.2

C. (財)原子力安全技術センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	核物質の盗取、妨害破壊行為を防止するための防護訓練等に係る調査を実施	6	1	93.3

D. (財)原子力安全技術センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	試験研究用原子炉施設等における国内外の事故・トラブル情報の収集・分析に係る業務を実施	14	1	99.8

E. (独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	法令における放射線防護に関わる基準値を整備するため、線量評価に必要な計算コードの開発を実施	4	1	49.9